

アジア情報室通報

Bulletin of the Asian Resources Room

第15巻第1号（2017年3月）

目次

ベルリン国立図書館によるアジア情報サービス「クロスアジア（CrossAsia）」	渡邊 斉志	2
韓国の諸制度と統計を調べる —平成28年度アジア情報研修 概要報告—	田中 福太郎	6
レファレンス事例・ツール紹介 5 インドネシアの電化率	新谷 扶美子	9
アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 12 『韓米同盟60年史』		12
アジア情報室の新着資料紹介（2016.10-2016.12）		14

ベルリン国立図書館によるアジア情報サービス「クロスアジア (CrossAsia)」

渡邊 斉志 (国立国会図書館関西館アジア情報課長)

はじめに

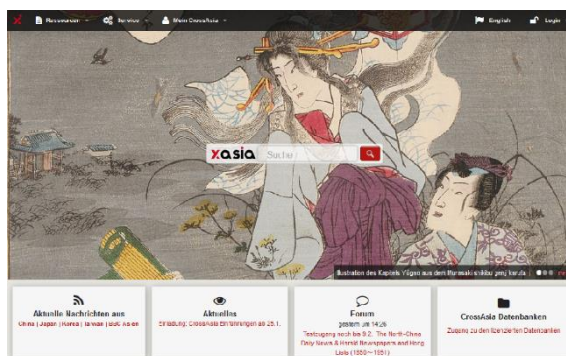
ドイツにおいては、研究者が所属機関の枠を超えてアジア関連の各種情報源にアクセスできる環境の整備が、全国的な枠組の下で進められている。これは、「クロスアジア (CrossAsia)」¹ と呼ばれるプロジェクトで、首都ベルリンにあるベルリン国立図書館 (Staatsbibliothek zu Berlin) が、ドイツ研究振興協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft : DFG) から資金援助を受け、人文学・社会科学分野のアジア関係コンテンツ及び情報源へのナビゲート、研究支援ツール等をポータルサイトで提供しているものである。「仮想東アジア・東南アジア専門図書館」という性格付けがなされており、現在は、ハイデルベルク大学図書館及び同大学の南アジア研究所がプロジェクトパートナーとなっている²。

ドイツでは、古くから全国の有効図書館によって学術文献の分担収集が行われてきた。これは、主題ごとに「特別収集領域 (Sondersammelgebiete : SSG)」を設定するという形を取り、アジア資料については、「特別収集領域 南アジア・東アジア・東南アジア」という位置づけの下で、17世紀に創設され貴重なアジア資料を多数所蔵していたプロイセン王立図書館の流れを汲むベルリン国立図書館によって、1951年から収集が行われてきた。2002年からは、登録利用者に対し、契約データベース (商用データベース) の提供も行われている。

特別収集領域制度は、2013年からの3年間の移行期間を経て「学術専門情報サービス

(Fachinformationsdienste für Wissenschaft)」へと改編されたが、クロスアジアは引き続きDFGによる資金援助の対象となり、2016年1月から、新たな名称「クロスアジアーアジア専門情報サービス」の下でサービスを継続・展開している³。

図1 クロスアジア トップページ



1. クロスアジア・プロジェクトの射程

2016年から2018年までのプロジェクト期間における活動領域は、次のとおりである。

①優れた蔵書の構築

引き続き、紙媒体資料の蔵書の構築、電子媒体情報のライセンス契約の拡充を行う。さらに、ニーズに基づくデジタル化を行う。

②オープンアクセスでの電子出版

オープンアクセスでの学術文献の流通を引き続き支援し、中期的には、クロスアジアをオープンアクセス出版のプラットフォームとして確立する。

③情報サービスの最適化

クロスアジア・サーチ (後述) の機能を改善し、検索結果表示順の改善、検索結果の

¹ <http://crossasia.org/>

本稿は、インターネット情報を含め、平成28年12月1日時点の情報に基づいて執筆したものである。

² 両機関によって運営されていた、南アジア情報に関するウェブ上のバーチャルな専門図書館「ザヴィファ (Savifa)」も、2015年8月にクロスアジアに統合された。

³ 2016年1月時点で採択されているプロジェクトは、資金援助期間が2014年から2016年までのプロジェクトが5件、2015年から2017年までのプロジェクトが5件、2016年から2018年までのプロジェクトがクロスアジアを含む21件の、合計31件である。

コンテキスト化、利用者主導型蔵書構築法 (Patron Driven Acquisition : PDA) を実現する。

④メタデータ及びフルテキストデータのためのインフラの構築

クロスアジアによって提供されるデータをデジタル人文学等で活用できるようにする。

⑤学術コミュニケーションと情報公開

クロスアジアのサービスを継続的に改善するために、学界との対話や情報公開を重視する。

2. クロスアジアのサービスの概要

クロスアジアで提供しているサービスは、次のとおりである。

2.1. 情報源 (Ressourcen)

①クロスアジア・サーチ (CrossAsia Suche)

クロスアジアで契約している事典データベース (「ジャパンナレッジ」等) の採録項目、ウェブ上の情報源の紹介データ (後述する「OGEA」)、日本の国立情報学研究所が提供している CiNii Articles の採録データ、ベルリン国立図書館の蔵書の書誌データ等、9,000 万件以上の情報を一括して検索できる。

登録利用者以外も検索は可能だが、検索結果から契約データベース採録コンテンツにリンクが張られている場合、その閲覧には登録利用者 ID/パスワードの入力を求められる。登録は、「青色貸借 (Blaue Leihverkehr : BL)」の制度 (後述) に参加しているドイツの研究機関に所属する者であれば行うことができる。

②データバンク (Datenbanken)

クロスアジアでライセンス契約している百数十種類のデータベース (うち、中国関係が 70 数種類、日本関係及び韓国関係はそれぞれ約 20 種類) へのナビゲート。

登録利用者は、このページから利用したいデータベースを選択し、登録利用者 ID/パスワードでログインして利用する。

図 2 採録データベースの一覧画面



③ デジタルコレクション (Digitale Sammlungen)

ベルリン国立図書館がデジタル化した資料、ハイデルベルク大学図書館所蔵の南アジア資料等、幾つかのデジタルコレクションへのナビゲート。

④ テーマ別ポータル (Themen Portale)

テーマ別のデジタルアーカイブ「写真展 中国南西部への旅 1899-1917」「辞典 ドイツで学んだ日本人 1868-1914」「ナワルキショール出版者書誌」「オリッサ書誌 (インド・オリッサ州に関する文献の書誌)」へのナビゲート。

⑤ 東アジアオンラインガイド (Online Guide East Asia : OGEA)

東アジア研究、東南アジア研究に有用なウ

ウェブサイト数千件へのナビゲート。各サイトの簡単な紹介文もある。

図3 OGEAの検索結果画面



* 「日本+観光」で検索すると 298 件のウェブサイトがヒット。上記はその一覧画面の冒頭部分で、それぞれのウェブサイトにリンクが張られている。

⑥ クロスアジア電子政府アーカイブ (eGovernment Archive)

日本、中国（香港、マカオを含む）、台湾、韓国、シンガポールの政府機関のウェブサイトのアーカイブ。

チュービンゲン大学のアジア・オリエント研究所が、ドイツ研究振興協会の資金援助を受けて「電子政府ドキュメンテーションプロジェクト (eGDP)」として構築しているものである。

著作権保護のため、クロスアジアの登録利用者のみアーカイブされたページにアクセス可能である。

2.2. 各種サービス (Service)

① クロスアジア・フォーラム (CrossAsia Forum)

電子掲示板機能。登録利用者は書き込みを行うことができる。世界中誰でも参加が可能（登録が必要）。

② クロスアジア・ブログ (CrossAsia Blog)

クロスアジアに関するお知らせ等。

③ クロスアジア電子出版 (CrossAsia E-Publishing)

・クロスアジアリポジトリ

オープンアクセスを推進するための、研究者が学術研究の成果を無料で登録・公開できるリポジトリ。

・クロスアジア電子ジャーナル (CrossAsia Journals)

オープンソースの電子出版プラットフォーム「Open Journal Systems (OJS)」を用いて発行された電子ジャーナル。

・クロスアジア電子書籍 (CrossAsia E-Books)

オープンソースの単行書出版プラットフォーム「Open Monograph Press (OMP)」を用いて発行された電子書籍。

④ クロスアジア・オンデマンドデジタル化 (CrossAsia DoD)

ベルリン国立図書館、ハイデルベルク大学附属図書館及び同大学の南アジア研究所の蔵書のうち、アジア関係のものについて、申込みに基づき無料でデジタル化を行う。

デジタル化を行う点数は、2016年から2018年までの期間に、ベルリン国立図書館の蔵書から約 300 点、ハイデルベルク大学附属図書館及び南アジア研究所の蔵書から約 150 点。

デジタル化された資料は、それぞれの大学の図書館で無料で利用できるようにするほか、クロスアジアでの検索対象となる。

⑤ 目録及び青色貸借 (Kataloge & Blauer Leihverkehr)

青色貸借の申込みフォーム。ドイツ国内及び欧州の大学の東・東南・南・中央アジア

に関する研究所及び研究施設 (41 機関) に所属する者は、登録を行うことにより、ベルリン国立図書館東アジア部から直接、図書館間貸出しを受けることができるようになる。これを「青色貸借 (Blaue Leihverkehr : BL)」という。

ただし、登録を受け、図書館間貸出しを申し込む際には、以下の事項について通知しなければならない。

- ・両機関間で図書館間貸出協定が締結されていること。
- ・図書館間貸出しを申し込む者が協定締結機関に所属していること。
- ・青色相互貸借で申し込むのは東アジア、東南アジア、中央アジアの言語の資料のみであること。
- ・事前に検索を行うこと。ただし、求めている資料を見つけることができなかつた場合には、書誌データを定型フォームに記入して送ることができる。

⑥クロスアジア・ラボ (CrossAsia Lab)

クロスアジアのサービスメニューに載らないが有用なツールを提供する場。ラテン文字からモンゴル文字・ウイグル文字に翻字するツール等、幾つかのツールが公開されている。

⑦クロスアジアについて (Über CrossAsia)

クロスアジア・プロジェクトの概要紹介。

2.3. マイ・クロスアジア (Mein CrossAsia)

登録 (無料) すると、下記の機能が利用できる。

①クロスアジア・フォーラム (Cross Asia Forum)

前述のとおり。

②プロフィール (Profil) ⁴

ユーザ登録情報の変更等。

③クロスアジア・キャンパス (CrossAsia

Campus)

記憶容量がクラウドで提供されるプラットフォーム。各ユーザには 20MB の容量が与えられる。複数の利用者でグループを作り、データを共有・交換することもできる。

利用料金はかからないが、利用が一年間なかった場合には利用停止となり、保存されていたデータも消去される。

④クロスアジア・登録 (CrossAsia Registrierung)

ユーザ登録画面。

おわりに

以上のように、クロスアジアは様々なメニューを持つサービスであるが、研究のインフラとして見た場合、やはり、「データバンク」による契約データベースの一元的な提供や、「クロスアジア・サーチ」による契約データベースや図書館の所蔵目録データベース、WEB上のアジア関係情報のメタデータ等の横断的検索が大きな比重を占めている。

無論、このような環境を構築するためには、相応の費用や労力を要するが、自身が所属する機関で契約していないデータベースをも利用できる環境を用意しているクロスアジアは、ドイツのアジア研究者コミュニティに大きな便益をもたらしていると思われる。

(わたなべ ただし)

⁴ マイ・クロスアジアのサービスメニューのうち、「プロフィール」と「クロスアジア・キャンパス」

は、ログインした場合にのみ表示される。ログインは「クロスアジア・登録」で誰でも行うことができる。

韓国の諸制度と統計を調べる —平成28年度アジア情報研修 概要報告—

田中 福太郎 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

はじめに

平成28(2016)年11月24日(木)及び25日(金)、国立国会図書館関西館において、当館と独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所(以下、「アジ研」とする。)との共催により、平成28年度アジア情報研修を実施した。この研修は、アジア情報の収集・提供に関する知識増進と探索スキル向上を図り、また、当館とアジア情報関係機関との連携を深めることを目的として、当館が平成14(2002)年度から毎年実施しているもので、今回が15回目である。

今回は、「韓国の諸制度と統計を調べる」をテーマに、韓国の法令や統計の調べ方に主眼を置いた研修を行った。以下、その概要を報告する。

1. 研修の特徴と目的

今回の研修には三つの特徴と目的があった。

第一は、昨年度と同様に、アジ研との共催である。昨年度は千葉市のアジ研を会場としたが、今年度は関西館を会場とした。その結果、関西地方、九州地方等西日本在住の方の参加ニーズにこたえることができた。当日の研修参加者17名のうち12名が、関西地方以西の方であった¹。

第二は、研修の形式である。前回までの研修に引き続き、調べるツールを紹介する講義形式ではなく、研修生自身がグループワークで調べる実習形式を中心とし、事前課題も課した。事前課題や当日実習では、実社会のニーズを反映した質問を題材とした。このような課題に自ら取り組むことで、各研修生が主体的に成果を得られると考えた。

第三は、参加者の多様な属性である。これ

も前回までの研修に引き続き、本研修が情報交換の場となることを期待して、韓国・朝鮮研究の各種学会や、イベントカレンダー等も活用し、図書館や調査研究機関の職員以外にも広く参加を呼びかけた。その結果、各種図書館のほか、省庁、地方自治体、研究者、大学院生等、多様な属性の研修生が集まり、グループワーク等において、活発な意見・情報交換が行われた。

2. 各科目の概要

2.1. イントロダクション

(アジア情報課課長補佐 富田圭一郎)

最初に、前述した本研修の特徴と目的を明確に示し、その上で、法令や統計といった一次資料・情報にあたって調べることの意味や意義について、具体例も交えて説明した。

- ・法令や統計は、韓国に限らず、各国の事情を調べる際に把握しておくべき基礎的な情報である。
- ・法令や統計を調べる際には、他人によって編集・加工されていない一次資料・情報に当たることが重要である。
- ・一次情報を調べることは、自分で事実関係やデータを確認する作業である。多少手間はかかるが、図書館員や研究者だけでなく、省庁、地方自治体等の業務においても、この作業は必要かつ有益である。

2.2. 実習① 韓国の諸制度を調べる

(アジア情報課アジア第三係 田中福太郎、福山潤三)

初めに、韓国の諸制度の基本的な調査方法について、以下の3点を説明した。

¹ なお、定員12名を超える申し込みがあり、最終的

に17名が参加した。

- ①様々な制度は、法律やそれに基づく規則・基準などで定められているため、政府機関が提供するウェブサイトなどで各種法令を調べる必要がある。
- ②最初に日本語資料・情報、次に朝鮮語資料・情報という2つのステップを踏んで調べるのが有効である。
- ③韓国の政府機関サイトでは、韓国特有の hwp 形式のファイルで提供される情報が多いことに注意が必要である。

次に、事前課題の回答について、②による調べ方を解説し、あわせて韓国の法令が検索できるウェブサイト「국가법령정보센터 (国家法令情報センター)」 (<http://www.law.go.kr/>) の使用法を紹介した。要約すると以下のとおりである。

- ・日本語で、参考となる情報をウェブ等で収集する。その際、根拠法令名を把握するように努める。
- ・法令名のハングル形を「国家法令情報センター」の検索窓に入力する。その際、韓国語と日本語は、語順が似ており、漢字由来の単語も多いため、機械翻訳がかなり有効である。翻訳サイトにて、法令名のハングル形を得たのち、検索窓にコピーすることも可能である。
- ・「国家法令情報センター」サイトで条文を確認する。その際、法律、施行令、施行規則が表形式で一覧できる「三段比較」が活用できる。また、Google Chrome を使用すると、各ページが日本語に機械翻訳できる。

その後、グループワークによる当日実習を行った。いずれも、研修生による調査結果の報告後に、前述の方法により諸制度を調査するにあたってのコツ、法令原文を確認する際の留意点などを解説した。

当日扱った事例は次のとおりである。

事前課題「韓国では、自動運転車は公道を走行できるか」

当日実習「韓国の障害者義務雇用率」「障害者義務雇用率を達成できなかった場合に課せられる内容」

当日実習(応用)「常用勤労者総数 500 名のうち障害者が 5 名の事業主に課される『障害者雇用負担金』の金額」

2.3. 実習② 韓国の統計を調べる

(アジア経済研究所図書館研究情報レファレンス課長 二階宏之氏)

初めに、韓国の統計情報の調査方法として、主に下記 5 つがあることを紹介した。次に、事前課題について、韓国・統計庁が提供する「국가통계포털 (国家統計ポータル、KOSIS)」 (<http://kosis.kr/>) 及び韓国銀行が提供する「경제통계시스템 (経済統計システム、ECOS)」 (<http://ecos.bok.or.kr/>) の英語版と韓国語版の使用法(方法 C 及び方法 D) を中心に紹介した。

- ・方法 A 日本の統計を探す
調べる対象について、ウェブ検索等で事前知識を得たのち、日本の各省庁のサイト等から数値を得る。
- ・方法 B 国際機関の統計を探す
経済協力開発機構 (OECD) や国際労働機関 (ILO) 等のサイトで検索する。
- ・方法 C 韓国の統計 (英語版) で探す
KOSIS の英語サイトを使用し、分類をたどって、数値を得る。データを抽出し、エクセル形式でダウンロードできる。ただし、英語版では主要統計のみ公開されている。
- ・方法 D Google Chrome を使って韓国の統計 (韓国語版) を探す
KOSIS の韓国語版を、Google Chrome の翻訳機能を活用しながら用いる。項目やファイル名が翻訳されるので、文字が読めなくても数値を得られる。英語版同様、データはエクセル形式でダウンロードできる。

分類をたどる方法のほか、「カスタム統計」「オンライン出版物」といったコンテンツも利用できる。「オンライン出版物」では、冊子体資料をPDF形式にしたものが入手できるので、過去の数値をさかのぼる際にも有効である。

- ・方法 E 韓国の統計（韓国語版）を探す言語が分かれば翻訳機能を使用せずともよい。

その後、実習①と同様の形式でグループワークを行った。

当日扱った事例は次のとおりである。

事前課題「韓国への日本人留学生数」

当日実習「韓国の失業率、若年失業率、職種別平均賃金」

まとめとして、Google Chrome を使用すれば、情報量の豊富な韓国語版の統計が利用できること、統計によっては数値が異なる場合があるため、出典等から定義や集計方法を確認する必要があること等を指摘した。

3. 研修に対する反応

実習終了後の質疑応答では、各研修生から、各科目の内容に関して多くの質問が寄せられた。また、翻訳機能の効果的な利用方法等について、受講生同士のやり取りとりも行われた。

終了時に行ったアンケートでは、すべての回答者から、本研修に対して肯定的な評価が得られた。個別の意見や感想としては、内容・分量・難易度等すべてが適切で有益な研修だった、実習を交えながら法令や統計情報の調査方法の要点を理解できた等、一次情報にあたって調べる研修内容と実習を中心とし

た形式を評価する声が、多く寄せられた。

おわりに

今回の研修では、多様な属性の参加者が、事前課題や当日の実習に意欲的に取り組んだ。グループワークにおいても、各研修生から有益なご質問やご意見を頂いた。

短い研修では十分に紹介できなかった内容もあるが、本研修を通じて、①現地の最新情報を正確に把握するためには、法令や統計といった一次情報を調べる必要があること、②少し手間がかかるが、一次情報を調査すればそれに見合う正確な情報が得られること、の二点は実感していただけたのではないかと考えている。本研修が成功裡に終了したことについて、研修生の皆様に、この場を借りて改めて御礼申し上げる。

なお、研修当日の配布資料は、当館及びアジア研のウェブサイトに掲載したので、併せてご参照いただきたい²。もし、講師派遣による研修実施のご要望等があれば、ご遠慮なくアジア情報課あるいはアジア研までご連絡いただきたい。

(たなか ふくたろう)

² 国立国会図書館リサーチ・ナビ「平成28年度アジア情報研修」

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-workshop28.php>

日本貿易振興機構アジア経済研究所「図書館イベント

開催情報：平成28年度アジア情報研修「韓国の諸制度と統計を調べる」

http://www.ide.go.jp/Japanese/Library/Event_report/20161124_kouen.html

レファレンス事例・ツール紹介 5 インドネシアの電化率

新谷 扶美子 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

アジア情報室には、中国・韓国以外のアジア各国に関するお問い合わせも、しばしば寄せられます。その中でも、日本企業の駐在員も多い東南アジアの国々については、電気・ガスなど現地のインフラの状況を尋ねられることがあります。今回は、インドネシアの電化率（家庭への電気普及率）についての調査を例に、州別や地域別といった単位のデータを調べることができる統計資料をご紹介します。

*【 】内は当館請求記号、ウェブサイトの最終アクセス日は2017年2月8日です。

1. インドネシア中央統計庁の統計

まずは、国家機関であるインドネシア中央統計庁の資料から見ていきます。

1.1. *Statistik Indonesia : Statistical Yearbook of Indonesia*. (Biro Pusat Statistik, 年刊) [Z61-C148]

中央統計庁が刊行している統計年鑑です。人口、経済、産業、消費、貿易等各種統計が収録されています。インドネシア語と英語が併記されており、巻末にはインドネシア語・英語それぞれの主題索引が付されています。今回は、アジア情報室における最新所蔵の2013年版で調査を進めます。

電化率ということなので、まずは“6.Mining and Energy”（鉱業・エネルギー）の統計リストを確認すると、“6.2 Electricity, Gas, and Water Supply”（電気、ガス、水の供給）という項目があります。しかし含まれている統計は、生産量や会社の施設数、販売量など、家庭への電気普及率とは違った観点からのものでした。

では、家庭への電気普及率はどこを見ればよいのでしょうか。再度、目次に戻って確認します。生活の基盤に関係することなので、“4.Social and Welfare”（社会・福祉）に含まれていることが考えられます。統計リストを確認すると、“4.3 Housing and Environment”（住

宅・環境）の p.162 に“Percentage of Households by Province and Source of Lighting, 2012”（2012年の州別・光源別世帯割合）という統計がありました。これは、「National Socio Economic Survey（全国社会経済統計）」2012年第3期をもとに、各州における照明の供給源を、国营電力公社（Perusahaan Listrik Negara、以下「PLN」とします。）、他の電力会社、自家発電、ランプ、その他、に分け、各々のパーセンテージを出したものです。

1.2. BPS-Statistics Indonesia (インドネシア中央統計庁ウェブサイト)

<http://www.bps.go.id/>

前掲の統計年鑑を出版しているインドネシア中央統計庁のウェブサイトの英語版です。BPS各州支部へのリンクが張られているほか、統計年鑑等、出版物の電子版も掲載されています。電子版の利用にはユーザー登録が必要となりますが、それとは別に、トップページ左側のメニューから、主題ごとに統計を閲覧できます。

先ほどの調査結果から、該当の統計は社会・福祉関連の項目に含まれていると考えられますので、“Social and Population”（社会・人口）、“Economic and Trade”（経済・貿易）、“Agriculture and Mining”（農業・鉱業）の3つの大項目から、“Social and Population”を選択します。項目名横の逆三角形もしくは項目最終行の“More…”をクリックする（図1）と、小項目が開きます。

さらに先ほどの調査に基づき、小項目の中から、住宅・環境関連と思われる“Housing”（住宅）を選択します。項目名をクリックすると、住宅指標、平屋と国营住宅の数など住宅関連の統計資料が並ぶ中で、11番目に「1993-2015年、州別電力照明世帯割合」、12番目に「1993-2015年、州別（PLNを電力源とする）電力照明世帯割合」という統計が出てきました。双方とも複数年表記のため、電力照明の普及の推移

が一覧できます。

図1 インドネシア中央統計庁トップページ (英語版)



ここで、2012年に照明の電力源が PLN である割合について、統計年鑑 (A) とウェブサイト (B) の数値を比較してみましょう。

表1 PLNによる電力照明の割合 (%)

州	(A)	(B)
Ache	95.44	95.20
Sumatera Utara	92.50	92.93
Sumatera Barat	90.37	90.48

小数点以下の違いはありますが、おおよそ似通った数値となっています。これは、紙の統計が2012年第3期のデータをベースにしているのに対し、ウェブサイトのほうは年末までのデータをベースにしているためであると考えられます。

そのほか、“Housing”の諸統計の21番目及び22番目には、前述の統計の各州をさらに都市部と地方に分けた、「2009-2015年、州・エリア別電力照明世帯割合」、「2009-2015年、州・エリア別 (PLNを電力源とする) 電力照明世帯割合」という統計もありました。例えば、

パプア州について、先ほどの州別電力照明世帯割合の2009年を見てみると、42.78%となっています。しかし、同年の州・エリア別電力照明世帯割合を見ると、都市部: 93.99%、地方: 28.22%となっています。州の数値は地方の電力照明普及率の低さが反映されたものであり、都市部では他州と大差ない普及率であることがわかります。

なお、これらの統計の基礎となっているのは、前述の「National Socio Economic Survey (全国社会経済統計、現地語名 Survei Sosial Ekonomi Nasional : SUSENAS)」で、1962年から行われている、対面式の標本調査です。中央統計庁ウェブサイトを確認できる直近の調査である2016年3月の調査では、34州511地区の約30万世帯を対象にしています¹。

2. その他の統計

ここまで見てきた中央統計庁の統計から、電力照明に限ってではあるものの、ある程度地域性が読み取れるデータを探すことができました。続いて、中央統計庁以外の情報源を探してみます。

2.1. JETRO ジャカルタ 編『インドネシアハンドブック. 2012年版』(ジャカルタジャパンクラブ, 2013.3.) 【DC227-L4】

日本貿易振興機構 (JETRO) ジャカルタ事務所編集、ジャカルタジャパンクラブ (インドネシア日系コミュニティ) 刊行のハンドブックです。インドネシア国内外で公開されている統計を利用し、在インドネシア日本企業社員等により執筆されています。「インドネシアのあらまし」「経済の概況」「産業の動向」など8章からなります。

まずは目次から、「第5章 産業の動向」にあると思われるので、小項目を確認していきます。「5.8 エネルギー」>「5.8.4 電力」が目につきますが、こちらは生産・販売に関する項目でした。続けて見ていくと、「5.21 電気・電子産業」>「5.21.2 家電製品」とあります。家電製品が普及するには電気が不可欠ですから、ここに何か載っているのではないかとということで見ると、p.180に、「5.21.2-表1イ

¹ Indonesia - Survei Sosial Ekonomi Nasional 2016 Maret (KOR)

<http://microdata.bps.go.id/mikrodata/index.php/catalog/769>

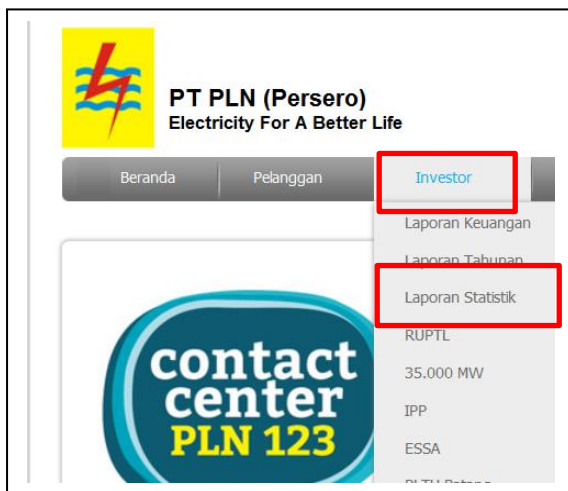
インドネシアの面積、人口、世帯数、世帯当たりの人数、電化率」という表が掲載されていました。インドネシアをスマトラ、ジャワ・バリ、カリマンタン、スラウェシ、パプアの5つの地域に分けて、それぞれの項目につき、数値を挙げてあります。電化率については、PLNを情報源として、2010年、2012年、2015年(目標値)の数値が出ています。そこで念のため、PLNウェブサイト²⁾にある統計³⁾を確認します。

2.2. PLN Statistics (PLN 統計)

<http://www.pln.co.id/2012/01/26/laporan-statistik/>

PLN ウェブサイト上部のメニューのうち、Investor にマウスのポインタを当てます。下に展開するサブメニューの中から、“Laporan Statistik” (統計レポート) を選択する(図2)と、2009年以降のインドネシア語版及び英語版⁴⁾の統計レポートがPDFの形で掲載されているページに移動します。

図2 PLN ウェブサイトトップページ



これらは、PLN および子会社の年間活動状

²⁾ PT PLN (Persero).

<http://www.pln.co.id/>

³⁾ Laporan Statistik (統計レポート)

<http://www.pln.co.id/2012/01/26/laporan-statistik/>

⁴⁾ 2014年版は、インドネシア語版のみ。

⁵⁾ 例えば、2015年版には、“With the growth of total number of customers from 57,493,234*) at the end of 2014 to 61,167,980*) at the end of 2015, the electrification ratio reached around 86.20%. *) Not included non-PLN Customers” との説明があります。*PLN Statistics 2015*, p.iv.

況をまとめたものであり、年間統計と直近9年間の統計を、それぞれ「事業」「財政」「人材」の3部に分けて収録しています。冒頭に施設数や送電線の全長、売電量など各項目を前年と比較した Summary が付されています。5. Electrification Ratio の項より、顧客の数から電化率を算出しており⁵⁾、中央統計庁の統計とは母数が異なっていることがわかります。

数字を比較すると、2010年のスマトラ地域については、『インドネシアハンドブック』62.9%、PLN統計62.4%と近い数値となっておりますが、2012年は、ハンドブック58.8%、PLN統計72.1%と大きく乖離しています。理由は不明ですが、注意が必要です⁶⁾。

3. まとめ

以上、インドネシアの電化率を例に、州別・地域別の統計資料をご紹介します。

基本的なことではありますが、統計を利用する際には、下記を確認することが重要です。

- 1 いつ時点の情報か
- 2 データの出所はどこか
- 3 調査の対象(母数)は何か

なお、東南アジア各国の統計管轄機関のウェブサイトは、当館が提供する探し案内「リサーチナビ」の、以下のページでもご案内しています。

統計：東南アジア

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/statistics-southeast.php>

(にいや ふみこ)

<http://www.pln.co.id/wp-content/uploads/2016/09/Statistik-PLN-2015-English.pdf>

⁶⁾ ここでのPLN統計の数値は、PLN Statistics 2010年版及び同2012年版のp.20, Table 19: Electrification Ratio and Energy Consumption per Capita から、スマトラ地域に該当する Region of Aceh から Distribution of Lampung までの Residential Customers (顧客) の合算を、同範囲の Residential (世帯) の合算で割ることにより算出したものです。

アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 12

アジア情報室では、国会サービス（国会議員に対する各種調査報告の作成、資料・情報等の提供）に資する目的で、社会科学分野の資料を重視して収集している。具体的には、アジア各国・地域における立法や政策動向等を知るために必要な政府刊行物や研究書等である。

これらのうち、中国語圏と朝鮮語圏の国・地域の最近の動向を知るうえで有益と思われる資料について、内容をやや詳しく紹介する。現代アジア各国・地域の政治、法律、経済、社会等について調査研究を行う方々にも、是非ご活用頂きたい。

(凡例) 文献番号(通番) 編著者名(日本語表記) 『書名(日本語訳)』 出版地: 出版者, 出版年月, ページ数. 【当館請求記号】

2. 朝鮮語

2.13. 국방부 군사편찬연구소 [編] (国防部軍事編纂研究所 [編]) 『한미동맹 60 년사 = 60 years of the ROK-US alliance (韓米同盟 60 年史)』 ソウル: 국방부 군사편찬연구소 (国防部軍事編纂研究所), 2013.9. 476p 【AK 4-651-K50】

本書は、韓国・国防部直属の軍事史研究機関である軍事編纂研究所が、「韓米相互防衛条約」が締結されてから 60 周年となる年に、韓米同盟の歴史を整理したものである。「第 1 章 はじめに」「第 2 章 韓米同盟の成立」「第 3 章 韓米同盟の成長」「第 4 章 韓米同盟の強化」「第 5 章 韓米同盟の発展」「第 6 章 おわりに」の 6 章と、巻末の付録に、「韓米相互防衛条約」全文、「韓米同盟 60 周年記念共同宣言」等、主要な米韓関係資料のほか、参考文献、英文抄録、索引も付されている。韓国と米国の軍事同盟関係を通覧するのに有用である。

第 2 章から第 5 章までは、韓米関係の起源、朝鮮戦争と韓米同盟の成立、韓米同盟の発展、現在及び未来の韓米同盟を、通史形式で記述している。韓米同盟関係の意義を積極的に捉えることを前提にしており、特に、朝鮮戦争における相互犠牲を伴う協力関係、朝鮮半島の分断固定化につながるとして休戦に反対する声がある中で締結された「韓米相互防衛条約」、朝鮮戦争からの復興の過程における国連と米国の援助、韓米同盟発展のための韓米安保協議体の運営、北朝鮮の武力挑発と韓米連合防衛体制の発展の

歴史について、いずれも肯定的に記述している。また、米国の対韓政策の変化による駐韓米軍削減、海外派兵と韓米同盟関係、北朝鮮核危機と六者会合、韓国軍に対する戦時作戦統制権の韓国への移管と駐韓米軍の再編といった近年の論点にも言及している。

以下、地位協定、北朝鮮との関係、作戦統制権、米軍基地再編に関する内容を紹介する。

第 3 章第 3 節「駐韓米軍地位協定 (SOFA) の締結」では、1966 年 7 月の同協定締結と、その後 2 度にわたって改定された過程が記されている。米軍駐留に法的根拠を与えるために締結された同協定だが、米軍人による犯罪の増加に伴い、刑事裁判管轄権の不平等性、韓国人下請け労働者に対する人権侵害、米国の歳出予算とは独立した歳出外資金機関からの米軍物資流出などが浮き彫りになり、1980 年代には国民の反米感情が高まったことから、韓国政府は同協定の改定作業に着手した。1991 年の第 1 次改定では、「自動放棄条項」¹の削除などが行われた。

その後、2000 年に米軍によるホルムアルデヒド浄化装置なしの排水放出の発覚をきっかけとして、国会本会議で「SOFA 全面改定要求決議案」が採択されるなど、再び改定要求の世論が高まったため、両国政府は交渉を開始し、2001 年に、重大犯罪を犯した米軍人の被疑者の身柄を韓国側で拘束可能とすること、環境に係る条項を明文化すること、民事訴訟手続きにおける米軍に対する裁判所の訴訟書類送達及び

¹ 韓国側が犯罪発生の通知を受け、又は犯罪の事実を認知してから 15 日以内に米国側に刑事裁判管轄権の行使

を通告しなければ、管轄権を自動的に放棄したものとみなすとするもの。

執行手続きを新設することなどを内容とした、第2次改定が行われた²。

第4章第6節「第1次北朝鮮核危機と韓米共助」では、1990年代前半の第1次核危機における韓国と米国の動きを扱っている³。米国は、北朝鮮の核問題を、核不拡散という国際安全保障の観点で扱ったのに対し、韓国は、朝鮮半島非核化共同宣言と基本合意書に反する朝鮮半島問題として扱ったこと、米国は北朝鮮と直接対話を重ねたが、その際韓国は北朝鮮との直接対話のルートがなかったこと、米国と北朝鮮との合意事項の履行時に、韓国側に費用負担が生じたこともあったこと等が指摘されている。

第5章第2節「作戦統制権の移管」では、朝鮮戦争時に始まる韓国軍の作戦統制権の変遷を扱っている。当時の李承晩大統領は、韓国軍が朝鮮戦争で後退を繰り返していたため、作戦指揮権を国連軍司令官に委譲した。これにより、休戦後も国連軍の作戦統制権の下に韓国軍が置かれる形となったが、1978年に韓米連合軍司令部が創設され、韓国軍に対する作戦統制権は同司令部の司令官に移管された。その後、1980年代後半から韓米両国は作戦統制権の移管について協議を進め、1994年に平時作戦統制権が韓国軍に移管され、戦時作戦統制権についても2015年までに移管することとなったが、2014年の韓米首脳会談で延期が合意された⁴。

第5章第3節「駐韓米軍の再調整」では米軍基地の再配置について述べている。ソウル特別市中心部にある龍山基地の移転については、1990年の移転合意書に基づき、1992年にゴルフ場が返還されたが、過大な移転費用負担が問

題となり移転作業は中断された。しかし、2001年に米軍が基地内で大規模な住宅建設を進めようとしたことから、恒久的な基地使用への懸念と移転を求める世論が高まり、2002年に「龍山基地移転推進委員会」が設置され協議を開始した。その後、2004年10月に、京畿道平沢地区へ移転することで合意が形成され、「龍山基地移転協定」が締結された⁵。

また、韓国全域にある駐韓米軍基地の移転は、全国91か所、2億4,198万㎡に及ぶ基地を、2地域、49か所、7,666万㎡に再編するものである。第1段階では、2006年までに漢江以北に位置する基地を京畿道東豆川、議政府地域に移転統合する。第2段階では、駐韓米軍の主要部隊を韓国中部および南部に移転し、合同指揮所及び戦闘部隊は中部の京畿道平沢および烏山を中心とする地域に移転、支援部隊は南部の大邱、釜山、慶尚北道浦項を中心とする地域に移転する計画である。ただし、平沢地域の住民による反対運動や移転費用負担についての意見がまとまらないなど、作業は遅延気味である⁶。

最後の第6章第5節「未来の韓米同盟」では、今後の方向性として、北朝鮮の核・ミサイルの脅威と軍事挑発への効果的な対応、戦時作戦統制権の移管後における韓米連合指揮体制の保障、戦争抑止と朝鮮半島統一のための同盟、といった点を挙げている。

なお、本書は、韓国の国会図書館の蔵書検索結果から本文画像を閲覧することができる⁷。

(アジア情報課 田中 福太郎)

² 駐韓米軍地位協定の詳細については、下記を参照。清水隆雄ほか「翻訳・解説 在韓米軍地位協定等について」『外国の立法』220号、2004.6、pp.184-232。
<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/legis/220/022015.pdf>

³ 北朝鮮の核問題全般については、久古聡美「北朝鮮の核問題をめぐる経緯と展望：金正恩体制下の動向を中心に」『調査と情報 -ISSUE BRIEF-』775号、2013.3.14。 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8091645>

⁴ 柳学洙・渡邊雄一「2014年の韓国」『アジア動向年報 2015』アジア経済研究所、2015、pp.87-88。

⁵ 当初は2008年末までに移転することとされていたが延期され、現在は、2017年の移転が見込まれている。「용산 주한미군, 내년까지 대부분 부대 평택으로 이전 (종합) (龍山駐韓米軍、来年までに部隊を平沢に

移転(総合)』『연합뉴스(聯合ニュース)』2016.5.19。

<http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2016/05/19/020000000AKR20160519028651014.HTML>

⁶ なお、駐韓米軍基地返還後の跡地利用についてまとめた資料として、국방부 주한미군기지이전사업단 [編] (国防部駐韓米軍基地移転事業団) 『주한미군기지 역사: 반환기지를 중심으로 (駐韓米軍基地の歴史: 返還基地を中心に)』 [ソウル]: 국방부 주한미군기지이전사업단, 2015.6. 【AK4-651-K56】がある。

⁷ 국회전자도서관 (国会電子図書館)

<<http://dl.nanet.go.kr/index.do>>にて検索後、「원문보기 (原文を見る)」をクリックするとビューワーが立ち上がり、本文が閲覧できる。

アジア情報室の新着資料紹介 (2016.10~2016.12)

アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する (2016年10月から12月まで)。

記述は、書名、著者名、出版事項、形態、請求記号 (() 内は関西館請求記号) の順で、必要と思われる資料には解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国 (各地域内の国は五十音順) ごとに排列し、その中を、言語別 (諸言語、日本語、欧米言語)、請求記号順に排列した。

1. 中国 (香港、マカオを含む)、台湾

中国語の部

<政治・法律・行政>

中国智库名录 = Chinese think tank directory. 2015 / 皮书研究院 編 ; 谢曙光, 蔡继辉 主编. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2015.11. -- 3, 40, 451p ; 27cm

索引あり。

ISBN: 9787509778159

A4-C4

政府機関、大学、民間企業などに所属する中国のシンクタンク 1,137 機関について、主管する機関、設立時期、住所、主要研究領域などを収録。「政府部门智库」「政党系统智库」など機関種別に 5 部に大別し、その中をさらに細分して排列。巻末に地域別およびピンイン順の索引を付す。

党的建设研究报告 = Annual report on Chinese communist party construction. No.1 (2016) / 崔健民, 陈东平 主编. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2016.1. -- 2, 4, 3, 258p ; 24cm. -- (党建蓝皮书 = Blue book of Chinese communist party construction)

ISBN: 9787509786185

A56-C9-C513

「全面的で厳格な党内統制」などの戦略に基づく、中国共産党の第十八次全国代表大会以降の体制整備状況についてまとめた報告書。「总报告」「专题报告」など 4 部からなる。巻末に付録として「十八大以来党建工作大事记」を付す。

中国非传统安全研究报告 = Report on China's non-traditional security studies. 2015-2016 / 余潇枫, 魏志江 主编. -- 北京 : 社会科学出版社, 2016.6. -- 4, 2, 5, 300p ; 24cm. -- (非传统安全蓝皮书 = Blue book of non-traditional security)

ISBN: 9787509792650

A99-C9-C115

核問題、気候変動、テロ活動など、従来型の安全保障課題に含まれない新しい課題である「非伝統的安全保障」に対する中国の対応を分析した報告書。「总报告」「综合报告」など 4 部からなる。

中国法制史大辞典 / 蒲坚 编著. -- 北京 : 北京大学出版社, 2015.8. -- 2, 124, 1639p, 図版 2 枚 ; 27cm

ISBN: 9787301244999

A112-C154

法律・制度名、官署名、罪名など、1949 年以前の中国の法制に関する 11,343 語を収録。排列はピンイン順。

中国法治政府发展报告 = Annual report on China's law-abiding government. 2015 / 中国政法大学法治政府研究院 編. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2015.12. -- 4, 2,

397p ; 24cm. -- (法治政府蓝皮书 = Blue book of law-abiding government)

ISBN: 9787509785461

AC9-121-C76

権力リスト制度 (政府や関連機関などが有する権力の範囲や責任を明確化し、権力の適切な行使や濫用の防止を図る制度) の実施、立法法の改正など、法律に基づいて政府機能を実行する「法治政府」の建設に向けた中国の取組みについてまとめた報告書。「总报告」「专题报告」など 3 部からなる。巻末に付録として「中共政法大学法治政府研究院相关成果介绍」を付す。

中国政府发展研究报告 = Research report on the development of Chinese government. 2015 / 朱光磊 主编. -- 北京 : 中国人民大学出版社, 2015.12. -- 2, 4, 378p ; 23cm. -- (教育部哲学社会科学系列发展报告)

文献あり。

ISBN: 9787300222202

AC9-321-C70

公共サービス、危機管理、財政などの体制の整備や官民連携など、中国の中央政府および地方府の行政課題や取組みに関する報告書。「政府职能转变与公共服务体系建设」「政府职责体系构建与府际关系」など 7 部からなる。巻末に「中国政府发展基础数据」など 4 つの付録を付す。

<経済・産業>

英汉外贸技术词典 = English-Chinese dictionary of foreign trade technology / 赵英修 编著. -- 增订版. -- 北京 : 世界知識出版社, 2015.11. -- 530p ; 22cm

ISBN: 9787501249695

D2-C182

『实用英汉汉英外贸技术辞典』(1991 年刊) の増訂。商品の生産加工・運輸や税関、検疫など対外貿易関係分野の約 28,000 語について、英語と中国語を対照。排列は英語のアルファベット順。巻末に「容易译错的词句」など 3 つの付録を付す。

国家级新区发展报告. 2015 / 国家发展和改革委员会 编. -- 北京 : 中国计划出版社, 2015.8. -- 190p ; 26cm

ISBN: 9787518202201

DC157-C457

中国國務院に設置を認可され、国家の発展および改革開放戦略の任務を重点的に担う「国家级新区」に関する報告書。「总报告」「分报告」の 2 部からなり、「分报告」では、上海浦東、天津滨海新区、重慶两江など 12 の新区ごとに基本状況と業務進捗、今後の見通しを紹介する。巻末に新区の設置に関する「文件」「批复」など 4 つの付録を付す。

中国能源集团 500 强发展研究 / 宾建成, 孙海鸣, 郑文文等 著. -- 北京 : 中国金融出版社, 2015.12. -- 1, 3, 212p ; 26cm

文献あり。

ISBN: 9787504982438 **DL71-C88**

中国のエネルギー関連の上位企業グループに関する報告書。「国際能源新格局下的能源市场走势」「中国能源集团500强发展概况」など5章からなる。巻末に2010年から2013年までの中国エネルギー関連企業グループ上位500社のランキングを付す。

中国生物产业发展报告 = Annual report on bioindustry in China. 2014 / 国家发展和改革委员会高技术产业司, 中国生物工程学会 编写. -- 北京: 化学工业出版社, 2015.7. -- 421p; 26cm

ISBN: 97871122241047 **DL488-C12**

中国における生物科学技術を活用したバイオ産業についての報告書。「生物技术发展前沿与热点分析」「生物专利分析」など7部からなる。「生物产业发展现状与趋势分析」では、「生物医药」「生物农业」など5分野について概要を紹介する。

中国粮食安全发展报告 = Report on the development of China cereals security. 2014-2015 / 洪涛, 傅宏 等 著. -- 北京: 经济管理出版社, 2015.12. -- 3, 199p; 29cm

ISBN: 9787509641118 **DM171-C37**

中国の穀物の生産、消費、物流など、食糧の安定供給に関する報告書。「2014~2015年我国粮食安全现状分析」「2014~2015年我国粮食生产安全现状分析」など8章からなる。巻末に「2015年世界粮食不安全状况」「2003~2014年全国省市自治区粮食产量」など11の付録を付す。

<社会・労働>

中国民生指数研究报告 = Research on China's livelihood index. 2014 / 韩俊 主编. -- 北京: 中国发展出版社, 2015.4. -- 4, 8, 622p; 27cm

ISBN: 9787517700968 **EF15-C19**

中国における国民生活について、収入、教育、住居などの満足度や指標を分析してまとめた報告書。「专题报告」「省域民生发展报告」「政策背景报告」など6部からなる。巻末に「中国民生问题电话调查分析报告」「中国民生指数指标体系及测度方法」など5つの付録を付す。

低碳环保发展绿皮书: 中国低碳环保发展指数评价: 2005-2012 / 郑林昌, 付加锋, 高庆先 著. -- 北京: 人民出版社, 2015.9. -- 8, 769p; 24cm

ISBN: 9787010144146 **EG295-C138**

中国の低炭素化、環境保護および経済発展について、低炭素生産、環境汚染、環境管理などの各種指標により分析した報告書。「上篇 中国低碳环保发展指数编制方法」「中篇 中国地区低碳环保发展指数评价」「下篇 中国城市低碳环保发展指数评价」の3篇からなる。中篇には省別の評価指数を、下篇には都市の規模別の評価指数をそれぞれ収録。

中国森林等自然资源旅游发展报告. 2014 / 国家林业局 主编. -- 北京: 中国林业出版社, 2015.9. -- 10, 120p; 29cm

ISBN: 9787503881534 **EG344-C3**

中国のエコツーリズムの発展に関する報告書。「组织管理与工作部署」「政策与法制建设」など10章からなる。巻末に「2014年新增国家级森林公园名录(12处)」

「2014年新增林业系统国家级自然保护区名录(20处)」など7つの付録を付す。

中国残疾人事业统计年鉴 = China statistical yearbook on the work for persons with disabilities / 中国残疾人联合会 编. -- 北京: 中国统计出版社, [2002]- -- 册; 30cm 14期 (2015.8) **Z41-AC503**

中国の障害者支援事業に関する統計年鑑。「主要数据图」「综合统计资料」など6部からなる。「分省统计资料」では、「康复」「就业」など分野別の統計について各省の数値を収録し、「分省统计报告」ではそれらの統計データから省別の状況を簡単にまとめている。第六部分に「关于使用2010年末全国残疾人总数及各类、不同残疾等级人数的通知」など6つの付録を付す(14期(2015.8)による)。

<歴史・地理>

全面抗战时期中国文化界译介日本"中国研究"文献目录汇编 / 马军 编纂. -- 上海: 上海書店出版社, 2015.9. -- 5, 276p; 30cm

文献あり. 索引あり.

ISBN: 9787545811452 **GE2-C324**

日本で発表された中国研究に関する文献のうち、1937年から1945年までに中国語に翻訳・刊行された約2,000件について、翻訳タイトル、著者、出版社、出版時期などを収録。排列は出版時期順。巻末にピンイン順の人名索引を付す。

中国城乡发展一体化指数: 2006-2013年各地区排序与进展 = Index of urban-rural development integration in China: provincial rank and process: 2006-2013 / 朱钢 [ほか] 著. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2015.10. -- 3, 7, 305p; 24cm

文献あり.

ISBN: 9787509776926 **GE341-C473**

中国における都市部と農村の一体化(格差の縮小、農村の都市化など)の状況に関する報告書。香港、マカオ、台湾およびチベット自治区を除く30の省級行政区について、経済発展、社会発展、生活水準、生態環境の4分野における一体化の状況を分析し、ランク付けしている。巻末に付録として、30の省級行政区ごとの分析および「中国城乡发展一体化指数指标体系」を付す。

<芸術・言語・文学>

汉语拼音词汇: 专名部分: 草案 / 董琨 主编. -- 上海: 上海辞书出版社, 2015.1. -- 3, 5, 4, 444p; 26cm. -- (中国语言生活绿皮书; A004)

ISBN: 9787532643288 **KK12-C433**

現代中国語で常用される人名、地名、作品名などの固有名詞約30,000語のピンイン表記を収録。排列はピンイン順。巻末に頭字の筆画順索引を付す。

海峡两岸汉字对照表 / 魏励 编. -- 北京: 商務印書館, 2015.12. -- 51, 236p; 22cm

ISBN: 9787100114868 **KK24-C294**

教育部と国家語言文字工作委员会が作成した「通用规范汉字表」に含まれる漢字8,105字について、中国大陸の簡体字と台湾の繁体字及び香港の常用字(繁体字)を対照。排列はピンイン順。巻末に付録として「大陆与台湾有差异的字形」および「汉语拼音与注音符号音节对照」

を付す。

唐诗书目总录 / 陈伯海, 朱易安 编撰. -- 上海: 上海古籍出版社, 2015.11. -- 2冊; 22cm. -- (唐诗学书系; 2) 索引あり.

ISBN: 9787532577750 **KK61-C118**
唐代から 2000 年までの唐詩に関する資料約 4,000 件について、書名、巻数、朝代、編纂者などを収録。総集、合集、別集、評論および資料の 4 つに分類し、それぞれ年代順に排列。巻末に四角号碼順の書名索引を付す。

英汉日韩外来词词典 / 董政民 主编. -- 上海: 上海译文出版社, 2015.2. -- v, 319p; 22cm

ISBN: 9787532768134 **KS12-C41**
日本語および韓国語を起源とする英語の外来語約 4,000 語について、意味および他の百科事典などから引用した解説を収録。排列はアルファベット順。

新世纪英汉大词典 = New century English-Chinese dictionary / 胡壮麟 主编. -- 北京: 外语教学与研究出版社, 2016.1. -- xxxii, 3065p; 30cm

ISBN: 9787513568647 **KS12-C42**
英語の語彙約 250,000 語について、語釈と例文を収録。排列は英語のアルファベット順。巻末に「英国英語与美国英語」「常見前綴和后綴」など 12 の付録を付す。

<科学技術>

英汉海洋测绘词汇 = English-Chinese vocabulary for marine surveying and mapping / 王瑞, 申家双 主编. -- 北京: 测绘出版社, 2015.9. -- 6, 1209p; 22cm

ISBN: 9787503037405 **NA2-C33**
海洋の調査、測量や海図作成などに関する約 70,000 語について、英語と中国語を対照。排列は英語のアルファベット順。巻末に付録として国際機関名および略語計 4,000 語の一覧を付す。

英汉信息安全技术简明词典 = A concise English-Chinese information security dictionary / 邱卫东 主编. -- 上海: 上海交通大学出版社, 2015.11. -- 2, 2, 2, 311p; 22cm. -- (英汉信息技术系列辞书)

ISBN: 9787313139832 **ND2-C25**
情報通信や情報ネットワークの安全保障技術に関する 14,000 語について、英語と中国語を対照。排列は英語のアルファベット順。

新編日汉化学化工词典 / 张键 主编. -- 北京: 中国石化出版社, 2016.3. -- 1065p; 27cm

ISBN: 9787511438362 **PA2-C35**
化学用語約 8 万語について、日本語と中国語を対照。排列は日本語の五十音順。

英汉简明医学词汇 / 吕文超 编. -- 北京: 清华大学出版社, 2015.12. -- 2363p; 20cm

ISBN: 9787302387824 **SC2-C63**
医学に関する約 9 万語について、英語と中国語を対照。排列は英語のアルファベット順。

日本語の部

<経済・産業>

中国データ・ファイル. 2016 年版 / 日本貿易振興機構編. -- 東京: 日本貿易振興機構, 2016.8. -- 263p; 30cm. -- (海外調査シリーズ; no. 393) 年表あり.

ISBN: 978-4-8224-1158-9 **DC157-L129**

<歴史・地理>

中国姓の正しい読み方 5000: 中日対照. ピンイン配列編 / 矢守恵之輔 編. -- 野洲: さなえ書房, 2016.8. -- 247p; 22cm

ISBN: 978-4-9907714-4-7 **GE223-L3**

中国姓の正しい読み方 5000: 中日対照 / 矢守恵之輔 編. -- 野洲: さなえ書房, 2016.8. -- 236p; 22cm

ISBN: 978-4-9907714-3-0 **GE223-L4**

台湾を知るための 60 章 / 赤松美和子, 若松大祐 編著. -- 東京: 明石書店, 2016.8. -- 375p; 19cm. -- (エリア・スタディーズ; 147)

文献あり 年表あり.
ISBN: 978-4-7503-4384-6 **GE461-L87**

2. コリア (韓国、北朝鮮)

朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

조선로동당은 어떤 당인가: 문답집 / 김지호 편집. -- [평양]: 외국문출판사, 2016.3. -- 160p; 15cm

ISBN: 9789946014562
(朝鮮労働党はどのような党か: 問答集)

A56-K3-K11

国際社会に向けて編集された朝鮮労働党の解説資料。党の象徴、性格など 100 項目について、一問一答形式で解説する。

2015 북한 종교자유 백서 / 윤여상, 정재호, 안현민 지음. -- 서울: 북한인권정보센터, 2015.10. -- 257p; 23cm. -- (NKDB-2015 백서)

文献あり.
ISBN: 9788993739558
(2015 北韓宗教自由白書) **AK3-211-K15**

다시 쓰는 국정감사 실무 매뉴얼: 아무도 가르쳐주지 않는 '국정감사 노하우' / 서인석 지음. -- 2 차개정증보판. -- 서울: 심인, 2012.8. -- 617p; 23cm

ISBN: 9788997457045
(再び書く国政監査実務マニュアル: 誰も教えてくれない「国政監査ノウハウ」) **AK4-241-K50**

補佐官(公設の議員秘書)として国会の国政監査に携わってきた著者のノウハウを整理した資料。国政監査制度を概説した上で、監査対象機関への資料要求、質疑書の作成、マスコミ報道に関する手順を解説する。

한국의회행정론 / 박기관 저. -- 서울: 청목출판사, 2015.2. -- 351p; 26cm

文献あり. 索引あり.
ISBN: 9788955656039
(韓国議會行政論) **AK4-251-K66**

국가송무현황 = Office of litigation status : 2014~2015 /
법무부 국가송무과 [編]. -- 과천 : 법무부 국가송무과,
2016.5. -- 194p ; 22cm

(国家訟務現況 : 2014~2015) **AK4-311-K222**

国が関係する訴訟について、概況と統計を収録する。
「2015 年度国家訟務概観」「国家訴訟」「行政訴訟」
「憲法裁判」「国家賠償」「政府法務公団活用」「今後
の国家訟務の課題」の7章からなる。

통계로 본 한국지방자치단체 60 년 변천사 / 양영철
지음. -- 서울 : 박영사, 2015.4. -- xvii, 607p ; 27cm
文献あり. 索引あり.

ISBN: 9791130301990

(統計で見た韓国地方自治団体 60 年変遷史)

AK4-391-K80

1960 年以降を中心に、主要な統計指標を用いて戦後
の韓国地方自治の変遷を解説。人口、基盤施設、所得、
雇用、農漁業、産業、物価・住宅、財政・行政サービス、
余暇・文化、社会保障、保健・医療、公共安全、家族・
青少年、教育、国際化・情報化、環境の 16 分野からなる。
巻末にハングル字母順の索引を付す。

지방의회백서 : 2010.7~2014.6. / 행정자치부 편집. --
서울 : 행정자치부 선거의회과, 2015.12. -- 278p ; 26cm
奥付タイトル: 제 6 기 지방의회백서

(地方議會白書 : 2010.7~2014.6.) **AK4-391-K81**

第 5 回全国同時地方選挙 (2010.6.2 実施) により始ま
った第 6 期地方議會期間中の、地方自治体の議会の現況
を記録したもの。「地方議會の概要」「地方議會の構成」
「地方議會の運営」の 3 編からなる。
付録として「地方自治制度の変遷および現況統計」を付
す。

<經濟・産業>

2016 산업입지요람 / 한국산업단지공단 [編]. -- 대구 :
한국산업단지공단 산업입지연구소, 2016.2. -- iv, 489p ;
21cm

(2016 産業立地要覽) **D2-K35**

대한민국 100 대 프랜차이즈 = 100 franchise : 2016
연감 / 창업경영신문사 [編]. -- 서울 : 창업경영신문사,
2016.8. -- 480p ; 24cm

ISBN: 9791195771707

(大韓民国 100 大フランチャイズ : 2016 年鑑)

DH461-K3

フランチャイズチェーン店経営のための基礎知識を概
説するほか、韓国国内で展開されている 100 のフランチャ
イズチェーンについて、名称、概略、経営状況、評価等
を収録する。巻末に「大韓民国フランチャイズランキン
グ」など 41 の付録を付す。

2015 상장기업의 부가가치 분석 / 차상미 연구. --
서울 : 한국생산성본부, 2015.12. -- 323p ; 23cm. --
(生産性研究叢書 ; 2015-04)

文献あり.

ISBN: 9788937101380

(2015 上場企業の付加価値分析) **DH563-K54**

2016 업체별 선원선박현황 : 선명록 및 주소록 /
한국선원복지고용센터 [編]. -- 부산 :

한국선원복지고용센터 고용지원부, 2016.5. -- 488p ;
26cm

(2016 業態別船員船舶現況 : 船名録および住所録)

DK131-K11

2015 가공식품 세분시장 현황 : 체중조절식품 시장 /

한국농수산식품유통공사 편저. -- 나주 :
한국농수산식품유통공사, 2016.3. -- 133p ; 26cm

(2015 加工食品細分市場現況 : 体重調節食品市場)

DL681-K13

2015 가공식품 세분시장 현황 : 영유아식 시장 /

한국농수산식품유통공사 편저. -- 나주 :
한국농수산식품유통공사, 2016.3. -- 146p ; 26cm

(2015 加工食品細分市場現況 : 乳幼児食市場)

DL681-K14

2015 가공식품 세분시장 현황 : 조미향신료 시장 /

한국농수산식품유통공사 편저. -- 나주 :
한국농수산식품유통공사, 2016.3. -- 118p ; 26cm

(2015 加工食品細分市場現況 : 調味香辛類市場)

DL691-K1

2015 가공식품 세분시장 현황 : 원물간식 시장 /

한국농수산식품유통공사 편저. -- 나주 :
한국농수산식품유통공사, 2016.3. -- 102p ; 26cm

(2015 加工食品細分市場現況 : 原物間食市場)

DL698-K2

2015 가공식품 세분시장 현황 : 식육/어육/알가공품

시장 / 한국농수산식품유통공사 편저. -- 나주 :
한국농수산식품유통공사, 2016.3. -- 143p ; 26cm

(2015 加工食品細分市場現況 : 食肉/魚肉/卵加工品市場)

DM456-K8

2015 국가통계백서 = 2015 National statistics white
paper / 통계청 [編]. -- 대전 : 통계청, 2016.6. -- xviii,
409p ; 26cm

ISBN: 9788958013563

(2015 国家統計白書)

DT11-K7

国の統計業務に関する実績を整理した白書。統計ガバ
ナンス (法令、制度)、正確性の向上と負担軽減、セン
サスの推進、主要機関別の統計業務実施状況、サービ
スの拡大、統計教育・国際協力に大別する。巻末に「2015
国家統計関連主要報道資料目録」など 2 つの付録を付す。

化纖便覽 = Chemical fiber handbook. -- 서울 :

韓國化纖協會. -- ; 22cm

2016(2016.3)-

Z41-AK748

<社会・労働>

2015 해외한류 실태조사 / 남상현, 유은정, 김아영,
류설리 편집. -- 서울 : 한국문화산업교류재단, 2016.2. --
542p ; 30cm

ISSN: 2466-2127

(2015 海外韓流実態調査)

EC211-K86

世界 14 개국 6,500 名に対する韓流への意識・消費形
態調査の結果報告書。全体分析と国家別分析からなり、
韓流の現況、韓流に対する認識、効果、今後の持続性・
改善点を整理する。

2015 년 빈곤통계연보 / 정은희, 이주미 저. -- 세종 : 한국보건사회연구원, 2015.12. -- 137p ; 24cm. -- (연구보고서 ; 2015-34)
 文献あり
 ISBN: 9788968272882
 (2015 年貧困統計年報) **ED11-K9**

한국의 전통과자 / 김규흔 지음. -- 서울 : MID(엠아이디), 2015.2. -- 319p ; 23cm
 文献あり.
 ISBN: 9791185104164
 (韓國の伝統菓子) **EF27-K79**

대한민국 한류백서 = Hallyu white paper. -- 서울 : 한국문화산업교류재단. -- ; 23cm
 2015(2016.2)-
 (大韓民國韓流白書) **Z41-AK749**

<教育>
대학수학능력시험 20 년사 = A 20-year history of college scholastic ability test : 1994 학년도-2013 학년도 / 한국교육과정평가원 [編]. -- 서울 : 한국교육과정평가원, 2014.10. -- 523p ; 31cm + CD-ROM 1 枚 (12cm)
 年表あり.
 ISBN: 9788966878871
 (大學修學能力試驗 20 年史 : 1994 學年度-2013 學年度) **FB52-K220**

大學修學能力試驗の 20 年の記録集。試験制度や科目別出題方法などを詳述。「大學入学國家考試の變遷」「修能体制變遷史」「領域別變遷史」「試験管理体制の變遷」「記録で残す修能の多事多難」の 5 章からなる。

2016 K 리그 연감 = K-league annual report 2016 : 1983~2015 / 한국프로축구연맹 엮음. -- 광주 : 한울엠플러스, 2016.3. -- 523p ; 23cm
 ISBN: 9788946061439
 (2016K 리그年鑑 : 1983~2015) **FS2-K4**

韓國のプロサッカーリーグである K リーグの年次報告書。球団別概況、年間競技記録、過去の主要な記録、選手別の競技記録などを収録する。

<歴史・地理>
1908 한성부 지적도 / 서울역사박물관 [編]. -- 서울 : 서울역사박물관, 2015.2. -- 206p ; 30 x 38cm
 文献あり.
 ISBN: 9788991553989
 (1908 漢城府地籍圖) **G71-K109**

1908 年に大韓帝國度支部測量課が制作した「京畿道漢城府地籍圖」239 枚のうち、現存する 29 枚について、カラーの図面、原寸、当時の行政区域、現在地、特徴を収録。索引はない。

통계로 본 광복 70 년 한국사회의 변화 / 통계청 [編]. - 대전 : 통계청, 2015.8. -- 2 冊 ; 26cm
 ISBN: 9788958013402 (1. 해설편) ; 9788958013402 (2. 통계편)
 (統計で見る光復 70 年韓國社會の變化) **GE136-K227**

「1.解説編」と「2.統計編」の 2 冊からなる。經濟規模、財政、貿易、産業、金融、雇用・労働、所得、消費

などの經濟分野と、人口、世帯・家族、健康、教育、文化・レジャー、住居、交通、安全、社會統合、環境などの社會分野にわたる 110 の指標について、おおむね 1945 年から現在まで時系列に収録。1 では、各指標についてのグラフと解説、2 では、その數値を収録。

김정은.jpg : 북한 이미지 정치 엿보기 / 변영욱 지음. -- 광주 : 한울, 2015.11. -- 229p ; 23cm
 文献あり. 索引あり.
 ISBN: 9788946060890
 (金正恩.jpg : 北韓イメージ政治覗き見) **GE138-K170**

北朝鮮が國際社會に向けて発信する写真を題材として、北朝鮮のイメージ戰略を分析する研究書。

<芸術・言語・文学>
서울 속 건축 = Architectural guide Seoul / 울프 마이어 지음 ; 이주연, 이경일 감수 ; 전정희 옮김. -- 광주 : 안그래픽스, 2015.10. -- 255p ; 23cm
 索引あり.
 ISBN: 9788970598291
 (ソウルの中の建築) **KA93-K51**

한국 대중음악사 개론 = Introduction to K-pop history / 장유정, 서병기 지음. -- 광주 : 성안당, 2015.8. -- 480p ; 23cm
 年表あり. 文献あり.
 ISBN: 9788931578751
 (韓國大衆音樂史概論) **KD841-K7**

고사성어 대사전 컬러판 = A dictionary of fables and phrases : 최고의 지혜서 / 장기근 감수. -- 서울 :明文堂, 2015.6. -- 3069p ; 24cm
 ISBN: 9791185704302
 (故事成語大辭典カラー版 : 最高の智恵書) **KJ42-K241**

1,414 の故事成語と 2,603 の四字成語について、出典、意味を収録。排列は見出し語のハングル字母順。

문화어발음사전 / 이승길, 김성근, 홍석희, 최광훈 집필. -- [평양] : 사회과학출판사, 2014.7. -- 583p ; 27cm
 ISBN: 9789946302188
 (文化語發音辭典) **KJ42-K248**

文化語(北朝鮮の標準語)の發音辭典。約 3 万語について、見出し語の發音をハングルと國際音聲記号(IPA)で記述し、語義と例文も収録。排列は見出し語のハングル字母順(北朝鮮式)。

<科学技術>
한국의 우주관 : 이 땅에서 하늘을 그리다 / 나일성 지음. -- 서울 : 연세대학교 대학출판문화원, 2016.5. -- xxvi, 638p ; 27cm. -- (한국천문·기상학사대계 ; 제 1 권)
 漢字タイトル: 韓國의 宇宙觀.
 索引あり.
 ISBN: 9788968501517
 (韓國의宇宙觀 : この地から空を描く) **MB27-K1**

우리나라 나무 도감 = Angiosperm phylogeny group : 우리나라의 자생수목과 조경수목 2270 여 종 수록! /

윤주복 지음. -- 서울 : 진선출판사, 2015.11. -- 766p ; 31cm
索引あり.

ISBN: 9788972219255

(韓国樹木図鑑 : 我が国の自生樹木と造景樹木 2270 余種収録!) **RA5-K27**

韓国の自生樹木および公園等に植樹される造形樹木約 2,270 種について、名称、学名、特徴及び写真を収録。巻末に用語解説と、ラテン語アルファベット順・ハンダール字母順の索引を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

도서관인물 평전 : 도서관사상의 궤적 / 이용재 지음. -- 부산 : 산지니, 2013.2. -- 299p ; 22cm

年譜あり. 文献あり.

ISBN: 9788965452102

(図書館人物評伝 : 図書館思想の軌跡)

UL51-K7

日本語の部

<政治・法律・行政>

韓国政治思想史 / 朴忠錫 著 ; 飯田泰三 監修 ; 井上厚史, 石田徹 訳. -- 東京 : 法政大学出版局, 2016.9. -- 652,40p ; 22cm

ISBN: 978-4-588-62532-9

A24-L3

韓国法 / 高翔龍 著. -- 第 3 版. -- 東京 : 信山社出版, 2016.8. -- 417p ; 22cm. -- (法律学の森)

索引あり.

ISBN: 978-4-7972-8021-0

AK4-121-L2

<経済・産業>

北朝鮮経済史 : 1910-60 / 木村光彦 著. -- 東京 : 知泉書館, 2016.11. -- 157p ; 20cm

索引あり.

ISBN: 978-4-86285-242-7

DC148-L3

サムスン崩壊 : 日本から「ギャラクシー」が消える日 / 勝又壽良 著. -- 東京 : 宝島社, 2016.9. -- 223p ; 19cm

ISBN: 978-4-8002-5940-0

DL475-L308

<歴史・地理>

友邦文庫目録 / 李正勳, 齊藤涼子, 小志戸前宏茂, 橋本陽, 学習院大学東洋文化研究所 編 ; 宮田節子, 姜徳相 監修. -- 東京 : 勁草書房, 2011.3. -- 580p ; 27cm

『朝鮮関係文献・資料総目録』(友邦協会 1985 年刊)の追加、新編纂.

文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-326-00035-7

GE3-J12

韓国の世界遺産宗廟 = Jongmyo Shrine of the Joseon dynasty : 王位の正統性をめぐる歴史 / 矢木毅 著. -- 京都 : 臨川書店, 2016.11. -- 212,6p ; 20cm. -- (京大人文研 東方学叢書 ; 1)

文献あり 年表あり 索引あり.

ISBN: 978-4-653-04371-3

GE127-L25

金正日秘録 : なぜ正恩体制は崩壊しないのか / 李相哲 著. -- 東京 : 産経新聞出版 ; [東京] : 日本工業新聞社 (発売), 2016.8. -- 389p ; 20cm

文献あり 年譜あり 索引あり.

ISBN: 978-4-8191-1288-8

GK272-L12

<芸術・言語・文学>

韓国仏像史 : 三国時代から朝鮮王朝まで / 水野さや 著. -- 名古屋 : 名古屋大学出版会, 2016.8. -- 265,16p 図版 16p ; 22cm

文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-8158-0847-1

KB121-L5

金達寿とその時代 : 文学・古代史・国家 / 廣瀬陽一 著. -- 武蔵野 : クレイン, 2016.5. -- 471p ; 20cm

文献あり 年譜あり.

ISBN: 978-4-906681-45-7

KG661-L168

3. アジア諸地域 (中国、コリア以外)

北東・東アジア

<北東・東アジア全般>

東アジア長期経済統計. 3 / 渡辺利夫 監修 ; 拓殖大学アジア情報センター 編. -- 東京 : 勁草書房, 2016.11. -- 567p ; 27cm

文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-326-54787-6

DC144-L38

20 世紀半ばから約 50 年間の東アジア各国の労働力について、分析と統計の 2 部に分けて収録。分析は「労働統計」「経済活動人口の規模と増加率」「産業別経済活動人口」「地位別経済活動人口」「経済成長・産業間労働移動・労働吸収」、統計は「経済活動人口」「就業者」「失業者」「労働時間」「賃金」の各 5 章からなる。東アジアの他、イギリス・アメリカ・日本や東南アジア、南アジア、オセアニア等の統計を含む。巻頭に図表目次を付す。

東南アジア

<東南アジア全般>

The 3rd ASEAN reader / compiled by Ooi Kee Beng, Sanchita Basu Das, Terence Chong, Malcolm Cook, Cassey Lee and Michael Yeo. -- Singapore : ISEAS Yusof Ishak Institute, 2015. printed by Markono Print Media Pte Ltd -- xxvi, 482 pages ; 26 cm

Issued as part of UPCC book collections on Project MUSE.

Includes bibliographical references (pages 437-469).

In English.

ISBN: 9789814620611

(A162-P31)

ASEAN 関連の 84 の論文を、「国別分析」「地域比較分析」「国際的発展」「ASEAN 内部政策の評価」「ASEAN 対外主導の評価」などの 8 章に分けて収録。巻末に参考文献、寄稿者概略を付す。

<マレーシア>

Malaysia : who's who, constitution, government & politics. -- 2013/2014 edition. -- Kuala Lumpur, Malaysia : Kasuya Management Sdn. Bhd., [2014] -- 2 volumes (2786 pages) : illustrations ; 28 cm

Includes bibliographical references (volume 1, page iv)

and index.

In English.

ISBN: 9789839624083 (volume 1) ; 9789839624090 (volume 2) (GE12-P73)

第1部から第13部(第12部は略語解説)までは、「政治と選挙」「立法院」「行政首脳部」等、主に政治関連のテーマに沿って、国外事情も含めた概要を付したうえで、関連する人物情報を列挙。第14部はアルファベット順排列の人物情報約4,500件を収録。第15部は第14部のアルファベット順索引。

南アジア

<インド>

The Constitution of India : an article wise exhaustive commentary providing all important decisions of the Supreme Court and high courts during the last 65 years / S.R. Bhansali. -- Second edition. -- New Delhi, India : Universal Law Publishing Co. Pvt. Ltd., 2014. -- 2 volumes (ccxci, 2190 pages) ; 25 cm

Includes index.

ISBN: 9789350354735 (set) ; 935035473X (set)

AI2-211-B22

1950年の憲法成立から2013年8月31日までの64年間にわたる改正を網羅した、インド憲法の解説書。巻頭に関連事案及び関連法令のアルファベット順索引、改正一覧等、巻末に改正動向解説、用語集、主題索引等を付す。

西アジア

<西アジア全般>

図説イスラーム百科 / キャロル・ヒレンブランド 著 ; 蔵持不三也 訳. -- 東京 : 原書房, 2016.10. -- 387p ; 22cm

原タイトル: ISLAM.

文献あり 年表あり 索引あり.

ISBN: 978-4-562-05307-0

HR41-L33

大学生、一般読者向けにイスラームとその実践の基本的側面について、「序文」「ムハンマド」「クルアーン」「信仰」「イスラーム法」「多様性」「思想」「スーフイズム」「ジハード」「女性たち」「明日」の11章に分けて論じる。各章末に参考文献、巻頭にイスラーム歴史年表、巻末に用語解説、参考文献、索引等を付す。

留学生のための理科系専門用語辞典 = Dictionary of Scientific Terms for International Students : 数学・物理・化学・生物 : 日本語-英語-アラビア語 / 日本学生支援機構大阪日本語教育センター 編. -- 改訂増補版. -- 大阪 : 日本学生支援機構大阪日本語教育センター ; 東京 : 徳高書店 (発売), 2016.3. -- 1冊 ; 22cm

ISBN: 978-4-938672-36-2

M3-L6

Arab-Israeli conflict : the essential reference guide / Priscilla Roberts, editor. -- Santa Barbara, California : ABC-CLIO, [2014] -- xxxiii, 377 pages : illustrations, maps ; 26 cm

Includes bibliographical references (pages 353-362) and index.

ISBN: 9781610690676 (hardback)

(A2-P22)

アラブ・イスラエル紛争について、重要な国、人、出来事、組織などを49の参照項目で解説し、24の主な原資料を収録する。排列は参照項目はアルファベット順、原資料は年代順。巻頭に概説、各項目末に参考文献、巻末に紛争の歴史的ジレンマ、年表、参考文献、索引等を付す。

中央アジア

<中央アジア全般>

Татарско-Русский словарь : около 56 000 слов, 7400 фразеологических единиц : в двух томах = Татарча-Русча сүзлек : 56 000 чамасы сүз, 7400 фразеологик берәмлек : ике томда / [редколлегия, Ш.Н. Асылгараев and four others]. -- Kazan' : Izdatel'stvo Magarif, 2007. -- 2 volumes ; 27 cm

At head of title: Akademiia nauk Respubliki Tatarstan. Institut iazyka, literatury i iskusstva im. G. Ibragimova. Includes bibliographical references (1, pages 13-17).

ISBN: 9785776116759

(KJ122-P66)

(タタール語 - ロシア語辞書 : 約56,000語、7,400慣用語句 : 全2巻)

<アゼルバイジャン>

Азербайджанська література початку ХХ століття / Іса Габіббейлі. -- Київ : Видавничий дім Дмитра Бураго, 2013. -- 164 pages ; 21 cm

ISBN: 9789664892138

(KJ133-P36)

(20世紀初頭のアゼルバイジャン文学)

<ジョージア>

Historical dictionary of Georgia / Alexander Mikaberidze. -- Second edition. -- Lanham ; Boulder ; New York ; London : Rowman & Littlefield, [2015] -- lii, 759 pages ; 24 cm. -- (Historical dictionaries of Europe) Includes bibliographical references.

ISBN: 9781442241459 ; 1442241454 ; 9781442241466 (electronic book)

GE8-B106

前版(2007年刊、当館請求記号GE8-B48)の改訂増補版。ジョージアの歴史的な重要人物、場所、事件、政治、経済、社会、宗教、文化等の約900項目を収録。排列はアルファベット順。巻頭に略語表、地図、年表、巻末に歴代主権者・政府一覧、統計、用語集、参考文献を付す。

アジア情報室通報 (季刊)

第15巻第1号 2017年3月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台 8-1-3
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115
<http://mnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>
発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1
印刷 吉岡印刷株式会社